

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社 吉野家ホールディングス

【英訳名】 YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 泰貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号Daiwaリバーゲート18階

【電話番号】 03(5651)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理本部長 石原 浩晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号Daiwaリバーゲート18階

【電話番号】 03(5651)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理本部長 石原 浩晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高	(百万円)	44,278	47,542	187,472
経常利益	(百万円)	1,642	1,238	8,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,024	681	5,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,165	1,295	6,194
純資産額	(百万円)	56,397	61,497	60,849
総資産額	(百万円)	110,105	113,817	112,936
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.84	10.54	86.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.8	53.6	53.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを5類に移行したことにより、社会経済環境がポストコロナへ移行し、経済活動の正常化が進みました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化などの緊迫した世界情勢の動きに加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況です。外食業界においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、外食需要は回復基調が継続しています。しかし、原材料価格や人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約意識が高まるなど、厳しい経営環境に直面しています。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「進化」と「再生」の実現に向け、「既存事業の業態進化」「成長事業の強化」「M&A機会の探求」に取り組んでいます。

当社グループの既存事業の取り組みとして、吉野家は既存店舗の積極的なクッキング&コンフォート改装、はなまるは商品の磨きこみ(てんぷら粉の改良等)、サービス力の強化を行い、他社とのさらなる差別化を図るとともに料理そのものの価値だけでなく飲食空間としての価値の向上に注力しています。また、「吉野家」「はなまる」におけるクレジットカード端末の導入など、店舗運営のシステム化を積極的に進めています。成長事業と位置付けている海外においては、アメリカのオペレーション効率化を目指した改装強化、中国のメニュー構成の見直しなどに継続して取り組んでいます。これらの施策の効果により当第1四半期連結累計期間における全社既存店売上高は、前年同期比4.9%増となりました。内訳は吉野家5.5%増、はなまる9.4%増、海外2.7%減(現地通貨ベース)です。また、昨今の原材料価格の高騰に対処するため、商品ラインナップやクーポンなどの各種販売促進施策の見直しを図っています。人件費上昇への対応策として、店舗オペレーションの生産性向上による人件費コントロールや本社業務の効率化に取り組んでいます。M&Aにつきましては、新たなポートフォリオの構築を目指し2024年5月に、ラーメンスープ・麺の製造開発メーカーである宝産業株式会社の株式を取得しました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティの取組みを全社的に検討・推進する組織として「サステナビリティ推進委員会」(委員長:代表取締役社長)を3月に設置しました。2030年度を最終年度としたモニタリング可能なマテリアリティのKPIの設定により、当社グループ全体でサステナビリティの更なる推進に取り組んでいきます。

また人材の確保と定着を目的として、3月より正社員の賃金および新卒初任給の引き上げを実施しました。

店舗出店については、国内12店、海外24店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,772店舗(国内1,770店、海外1,002店)となりました。

以上の結果により、売上高は475億42百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益8億80百万円(前年同期比38.6%減)、経常利益12億38百万円(前年同期比24.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億81百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

当第1四半期連結累計期間の店舗数は、8店舗の出店、5店舗の閉店を実施し1,232店舗となりました。同期間中は、商品施策として「親子丼」「バターチキンカレー」、販売施策としては「吉野家クロミ化計画」「吉野家×きかんしゃトーマス」のコラボキャンペーンに加え、牛丼に次ぐ第二の柱と位置付けているから揚げについては5月に「から揚げ祭」を行い、販売構成比15.4%を達成しました。

以上の結果により、セグメント売上高は318億19百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメント利益は、人材の確保と定着を目的とした先行的な賃上げや店舗の時給改定など人件費を中心としたコスト上昇により10億24百万円（前年同期比34.9%減）となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は前期末412店舗から430店舗と18店舗増加し、テイクアウト・デリバリー専門店は同37店舗から39店舗となりました。

[はなまる]

当第1四半期連結累計期間の店舗数は、3店舗の出店、5店舗の閉店を実施し416店舗となりました。同期間中は、商品施策として「ゆず牛肉つけ麺」「魚介豚骨つけ麺」、販売施策としては「春の天ぶら定期券」を行いました。

以上の結果により、セグメント売上高は76億48百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント利益は、原材料費、人件費を中心としたコスト上昇はあるものの増収により吸収し6億57百万円（前年同期比21.8%増）となりました。新コンセプト店（Beyond Hanamaru）は、「健康」をテーマとし3店舗で検証を開始しました。

[海外]

当第1四半期連結累計期間の店舗数は、24店舗の出店、16店舗の閉店を実施し1,002店舗となりました。エリア別概況は次のとおりです。アメリカは既存店売上高前年同期比0.0%減、中国は同10.3%減、その他アセアン地区は同6.5%減、海外合計は同2.7%減（現地通貨ベース）となりました。特に中国は経済不況の影響が外食産業にも大きく影響し、米国（カリフォルニア州）においてもファストフード店の最低時給が25%の大幅増加に改定されたことに対して、ファストフード各社が価格政策を行い、その影響によって客数に影響が始まっています。

以上の結果、セグメント売上高は為替等の影響により68億50百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメント利益は、原材料費、人件費を中心としたコスト上昇もありますが、コスト低減活動および為替等の影響により4億69百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、1,138億17百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加38億71百万円、商品及び製品の増加9億47百万円、流動資産のその他の増加5億88百万円、受取手形及び売掛金の増加3億65百万円、現金及び預金の減少48億95百万円によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、523億20百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加59億62百万円、支払手形及び買掛金の増加8億14百万円、長期借入金の減少53億9百万円、未払法人税等の減少11億31百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し614億97百万円となり、自己資本比率は53.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,129,558	65,129,558	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	65,129,558	65,129,558		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		65,129,558		10,265		12,855

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,528,700	645,287	
単元未満株式	普通株式 158,758		
発行済株式総数	65,129,558		
総株主の議決権		645,287	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株吉野家ホールディングス	東京都中央区日本橋 箱崎町3番2号	430,000		430,000	0.66
(相互保有株式) 日東工営株	東京都新宿区西新宿 7丁目7番30号	12,100		12,100	0.02
計		442,100		442,100	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,346	22,451
受取手形及び売掛金	5,061	5,427
商品及び製品	3,111	4,059
仕掛品	54	59
原材料及び貯蔵品	4,298	4,435
その他	4,075	4,663
貸倒引当金	196	299
流動資産合計	43,751	40,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,669	26,677
使用権資産（純額）	6,939	7,085
その他（純額）	12,355	15,073
有形固定資産合計	44,965	48,837
無形固定資産		
のれん	1,131	1,452
その他	1,657	1,550
無形固定資産合計	2,788	3,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,797
差入保証金	11,020	11,118
繰延税金資産	2,230	2,290
その他	5,974	5,593
貸倒引当金	331	619
投資その他の資産合計	21,430	21,180
固定資産合計	69,185	73,020
資産合計	112,936	113,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,522	6,337
短期借入金	1,655	2,056
1年内返済予定の長期借入金	7,192	13,154
リース債務	2,209	2,376
未払法人税等	1,701	570
賞与引当金	1,209	1,767
役員賞与引当金	6	11
株主優待引当金	301	418
資産除去債務	97	61
その他	10,949	9,408
流動負債合計	30,847	36,162
固定負債		
長期借入金	9,535	4,225
リース債務	8,025	8,038
退職給付に係る負債	244	248
資産除去債務	2,778	2,874
関係会社事業損失引当金	9	20
その他	645	750
固定負債合計	21,239	16,157
負債合計	52,086	52,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,357	11,357
利益剰余金	40,260	40,294
自己株式	531	532
株主資本合計	61,351	61,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	969	373
退職給付に係る調整累計額	40	40
その他の包括利益累計額合計	991	393
非支配株主持分	489	505
純資産合計	60,849	61,497
負債純資産合計	112,936	113,817

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	44,278	47,542
売上原価	15,587	16,696
売上総利益	28,691	30,846
販売費及び一般管理費	27,256	29,966
営業利益	1,434	880
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	0	0
賃貸収入	89	78
持分法による投資利益	133	183
雑収入	142	246
営業外収益合計	413	541
営業外費用		
支払利息	83	74
賃貸費用	70	64
雑損失	51	43
営業外費用合計	205	183
経常利益	1,642	1,238
特別利益		
固定資産売却益	0	23
受取補償金	142	-
特別利益合計	142	23
特別損失		
固定資産除却損	26	25
減損損失	128	112
契約解約損	4	3
貸倒引当金繰入額	-	13
関係会社事業損失引当金繰入額	-	10
特別損失合計	159	165
税金等調整前四半期純利益	1,624	1,097
法人税、住民税及び事業税	797	434
法人税等調整額	204	30
法人税等合計	593	404
四半期純利益	1,031	692
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024	681

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	1,031	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	121	579
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	12	21
その他の包括利益合計	134	602
四半期包括利益	1,165	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	1,278
非支配株主に係る四半期包括利益	10	16

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	1,501百万円	1,573百万円
のれんの償却額	28 "	28 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	323	5	2023年2月28日	2023年5月2日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	10	2024年2月29日	2024年5月1日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,395	7,284	6,219	42,899	1,379	44,278		44,278
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	56		327	291	619	619	
計	29,666	7,340	6,219	43,226	1,670	44,897	619	44,278
セグメント利益	1,573	539	417	2,531	76	2,607	1,172	1,434

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額 1,172百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214百万円、セグメント間取引消去57百万円及びのれんの償却額 15百万円が含まれています。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,529	7,600	6,850	45,980	1,561	47,542		47,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	48		337	316	653	653	
計	31,819	7,648	6,850	46,317	1,878	48,196	653	47,542
セグメント利益	1,024	657	469	2,151	51	2,203	1,322	880

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額 1,322百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,365百万円、セグメント間取引消去58百万円及びのれんの償却額 15百万円が含まれています。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	吉野家	はなまる	海外	計		
一時点で移転される財又はサービス	29,281	7,223	5,828	42,333	1,344	43,678
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	113	60	391	565	35	600
顧客との契約から生じる収益	29,395	7,284	6,219	42,899	1,379	44,278
その他の収益						
外部顧客への売上高	29,395	7,284	6,219	42,899	1,379	44,278

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	吉野家	はなまる	海外	計		
一時点で移転される財又はサービス	31,409	7,546	6,381	45,337	1,524	46,862
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	119	54	468	643	36	680
顧客との契約から生じる収益	31,529	7,600	6,850	45,980	1,561	47,542
その他の収益						
外部顧客への売上高	31,529	7,600	6,850	45,980	1,561	47,542

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	15.84円	10.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,024	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,024	681
普通株式の期中平均株式数(株)	64,679,971	64,695,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年4月10日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	646百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥津佳樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 志賀健一朗  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。